

要 望 書

「北海道新幹線の建設促進について」

令和7年11月 19 日

北海道新幹線建設促進関係自治体議長会

北海道新幹線建設促進関係自治体議長会

札幌市議会議長 長 内 直 也

小樽市議会議長 鈴 木 喜 明

北斗市議会議長 白 戸 昭 司

倶知安町議会議長 作 井 繁 樹

長万部町議会議長 柏 倉 恵里子

八雲町議会議長 大久保 建 一

七飯町議会議長 木 下 敏

函館市議会議長 金 澤 浩 幸

木古内町議会議長 又 地 信 也

北海道新幹線の建設促進について

北海道新幹線は、我が国の高速交通体系の骨格を形成する上で極めて重要な国家的プロジェクトであり、国全体の経済の発展及び生活領域の拡大並びに北海道の振興に欠かすことのできない社会資本である。

その効果は、札幌まで延伸されてこそ最大限に発揮されるものであり、沿線の関係自治体においては、新幹線の開業を見据えたまちづくりや民間投資が進められているところである。

こうした中で、去る3月14日、国土交通省の北海道新幹線（新函館北斗・札幌間）の整備に関する有識者会議が、現時点では、概ね2038年度末頃の完成・開業を見込み、工程への影響が大きい更なるリスクが生じた場合、さらに数年単位で遅れる可能性があるとの報告書を取りまとめ、国土交通大臣に報告した。

完成・開業に大幅な遅れが生じる見通しとなったことは、人の流れの変化や経済効果発現の時期の遅れに直結し、開業により生じるはずであった機会や利益の損失が極めて大きなものとなり、誠に遺憾である。

については、北海道新幹線の建設促進に向けて、次の事項を強く要望する。

記

1. トンネル貫通の目途をできる限り早期につけるとともに、工期短縮に向けた検討を継続して行い、新函館北斗・札幌間の一日も早い完成・開業を目指すこと。
2. 国が主体となり、開業の大幅な遅れに伴う影響を最小限に抑えるための包括的な支援や、新たな地方負担が生じないよう適切な措置を講じること。